

使わない
理由がない!

補助金を 知る

基礎から学ぶ超入門 住宅補助金徹底解剖

リフォーム・新築・建替・耐震・中古住宅・中古マンション
二世帯住宅・リノベーション・若者子育て世帯・テレワーク
省エネ住宅・資材高騰・住宅ローン・金利上昇・レジリエンス住宅

住宅に使える**400種類**以上の補助金を紹介

日本政府在巨額の税金を住宅業界に歳出する理由は理由がある。皆さんが住宅関連に使うお金が、日本経済に大きな影響を与えているのを存じだろうか？それを知らないと、住宅に掛けるお金の使い方が全く変わってくる。

将来の所有住宅をどうするか？

子育て期、子供の自立時、二世帯計画、老後、一人暮らし、施設入居時、相続で発生する子供の維持・処分負担、自然災害時、家の耐久性や非常時の備え等、様々な将来を考えた方がいい。

コロナ禍での住宅資材不足とウッドショック。インフレになり色々なものが物価上昇。住宅資材も高騰を続ける。一昨年の2倍以上。「今は住宅にお金を掛ける時ではない？」と言う声も聴かれるが、物価上昇からの値上がりは戻ることが無い。

今回は、全国で住宅のプロ向けに補助金の勉強会を行う講師が補助金の種類・仕組み・上手な使い方まで、素人の方でも分かり易くお得な情報を交えてオンラインで教えてくれます。

『住宅関連の補助金活用法』セミナー

講師：佐藤寿也（住宅流通専門家）
日時：6月8日(土) 10:00~12:00 (受付9:30~)
定員：30名(参加無料)
会場：クリエート浜松 / 21講座室
(〒430-0916 静岡県浜松市中央区早馬町2-1)

講座の内容

- ・政府が巨額予算を住宅関連に歳出する理由と本音
- ・年間400以上ある住宅関連補助金の種類と探し方
- ・各都道府県で利用金額が違う「ご当地補助金」
- ・補助金以外で予算軽減に使える裏技
- ・得になることばかりじゃない？補助金の落とし穴

講師紹介

建築材料を卸販売する企業で、150社以上の顧客サポートや勉強会開催などを手掛ける講師曰く、「住宅業界のプロであるはずの住宅会社の人達はあまりにも国の政策や補助金に関して知らなさすぎる。そして、消費者は知らないまま損をしている」と言います。今回は業界の裏側や業界の常識を交えて、皆さんの知らない補助金の活用法を基礎から解りやすくお教えします。



講師：佐藤寿也

補助金の一例

※大注目新規補助金多数!

20~100万円

子育てエコホーム
支援事業
(新築・リフォーム共)

70~140万円

地域型住宅
グリーン化事業

最大120万円

断熱リフォーム
支援事業

100~250万円

長期優良住宅化
リフォーム推進事業

最大200万円

先進的
窓リノベ事業

55~112万円

戸建ZEH
補助事業

16円/kwh×10年

太陽光発電
固定買取制度

最大1,000万円

住宅取得等資金
贈与税非課税枠

最大409万円

年間35万円×13年間
住宅ローン減税

>「使える補助金一覧表」を講座内で配布

お電話・二次元コードよりお申し込みください

申込み

☎0120-870-041

お問合せ

0798-61-7723 (平日9時~17時)

申込サイト



【主催】一般社団法人暮らし振興支援機構 (はなきりん)

事務局：〒663-8113 兵庫県西宮市甲子園口 2-10-22

電話：0798-61-7723

はなきりん



検索

【後援】浜松市



住宅補助金ってお得なの？

補助金活用をサポートします！

住宅補助金制度とは、簡単にいうと一定の条件を満たせばその工事費用の一部が返ってくるというもの。国によって定められているものもあれば、県や地方自治体が支援しているものもあって様々です。

それらの補助金は、私達の支払った税金なのだから使って当然なのですが、全国で400種類以上ある住宅関連の補助金がまとめて紹介される事はほとんどありません。政府も本当に使ってほしいと思っているのかどうか定かではないのです。

建築会社もそのすべてを知らない。 お客様が好みそうな、大きな金額の補助金を提案するに留まっているのが現状です。住宅に何かしらのお金を支払う予定があるなら、自分達が利用できる補助金くらいは知っておきたい。

補助金制度の目的と趣旨

国

国が今、一番力を入れているのは子育て世代や若者夫婦向けの、高性能住宅の新築や築年数が経過した家の改修工事。

2030年度温室効果ガス46%排出削減、2050年までにカーボンニュートラルに向け、多額の税金が投入されている。

県

各県によって異なるが、人口増を目的に、移住・定住を図るために住宅所得にかかる一部を助成。

また県産木材を活用した住宅を対象に助成など地域活性化の観点からの支援制度が多数存在している。

自治体

県と同様に人口増を目的とした、移住・定住を図るために、住宅補助金はもちろん、地方が抱える空き家改修の助成にも力を入れている。

子育て世代・若者を呼び込むための支援制度も各自治体で様々用意されている。

はなきりんは将来の幸せを
自立的に実現するための
「学び場」提供しています。
最初の一歩のお手伝い。
それが「学び場」



一般社団法人 暮らし振興支援機構

はなきりん

公式サイト

